



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所  
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,303	2.3	263	—	260	—	217	—
27年3月期第3四半期	7,139	△7.7	△181	—	△160	—	△196	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 201百万円( —%) 27年3月期第3四半期 △279百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	23.80	—
27年3月期第3四半期	△21.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,705	6,565	67.2
27年3月期	9,197	6,392	69.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,517百万円 27年3月期 6,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	9,500	3.6	240	—	250	—	200	21.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	9,382,943株	27年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	232,605株	27年3月期	229,105株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	9,152,328株	27年3月期3Q	9,155,269株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等による企業収益の改善や外国人観光客によるインバウンド需要を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善等緩やかな回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響や、円安に伴う実質所得の低下による個人消費の伸び悩み等、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界では、依然として企業間競争は厳しく、円安による原材料価格高騰への対応や、フードディフェンスを含めた食の安心・安全への取り組み強化が求められております。

このような状況の中、当社グループは引き続き売上原価の高騰分を販売価格へ転嫁してまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は73億3百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、当社グループ独自の新たな製法による減塩タイプの凍豆腐で健康への訴求を推進し積極的に拡販してまいりました。加えて、当社食品研究所が長年研究を行い発表した論文などを基に、余分なコレステロールを排出する効果があるレジスタントタンパクを多く含む食品として普及活動を行い、凍豆腐市場の維持拡大に努めてまいりました。また、凍豆腐を粉末状に加工した粉豆腐がメディアに取り上げられたことを受け、大手書店でのレシピ本と粉豆腐の店頭販売の実施や、「おでんにこうや」と銘打ち、新しい調理方法の提案型販売促進を展開し、新規販売チャネルの開拓を続けてまいりました。更に前連結会計年度の価格改定も浸透してきており、販売量も回復してきたことから売上高は33億4千3百万円（前年同四半期比17.1%増）と大きく増加いたしました。加工食品では、袋入りタイプで徳用品のリニューアルを行い、季節感のある「生みそずい粕汁4食」などを発売いたしました。カップ入りタイプでも当社独自の技術で大豆をフレック状に加工した具材のスープ「大豆を食べるスープ」やライスヌードルとして「ココナッツカレーラクサ」などスープのバリエーションの拡充を図りました。しかし、依然として低価格競争は激しく販売価格維持に努めてまいりましたが、販売数量は減少し、売上高は25億2千7百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。その他の食料品では、医療用食材などが堅調に推移しており、売上高は14億7百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。特に医療用食材では南信州地域の官民が一体となり、健康長寿社会を支える地域産業を目指す団体である「飯田メディカルバイオクラスター」に参画し、介護用食材の一般家庭向け商品を発売するなど新しい販売方法にもチャレンジしております。

利益面では、円安などによる製造原価の上昇や一部販売数量の減少による限界利益額の減少、製造設備の取得とそれに伴う減価償却費の増加などもありましたが、価格改定や生産体制の改善などの施策の効果が出てきており、営業利益は2億6千3百万円（前年同四半期は1億8千1百万円の損失）、経常利益は2億6千万円（前年同四半期は1億6千万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千7千万円（前年同四半期は1億9千6百万円の損失）といずれも大きく改善いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5億7百万円増加し、97億5百万円（前連結会計年度比5.5%増）となりました。総資産の増加の主な要因は、無形固定資産の減少3千9百万円などがあつたものの、現金及び預金の増加1億6千3百万円や受取手形及び売掛金の増加3億2千万円があつたことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ3億3千5百万円増加し、31億4千万円（前連結会計年度比12.0%増）となりました。負債の増加の主な要因は、未払金の減少5千5百万円や、退職給付に係る負債の減少9千9百万円、長期借入金の減少1億4千7百万円などがあつたものの、短期借入金の増加2億9千6百万円やリース債務（固定）の増加1億6百万円があつたことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度に比べ1億7千2百万円増加し、65億6千5百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。これは利益剰余金の増加1億9千万円があつたことなどによるものです。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント減少し、67.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、前連結会計年度より継続してまいりました売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上に向けての施策が功を奏し、利益面では予想に比べ大きく上回る結果となりました。また、第4四半期連結会計期間においても継続して施策を進めていく方針であります。このことから、平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期通期の業績予想を修正し、平成28年2月12日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資  
本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしま  
した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い  
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財  
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から  
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度末時点で2期連続の営業損失を計上していることから、継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、当連結会計年度においては、売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上の施策を進めており、業績改善の傾向もみられることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,989,403	2,152,572
受取手形及び売掛金	1,867,907	2,188,189
たな卸資産	1,067,504	1,071,786
繰延税金資産	884	1,971
その他	81,442	94,046
貸倒引当金	△5,224	△4,893
流動資産合計	5,001,916	5,503,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,371	5,456,998
減価償却累計額	△4,359,711	△4,408,328
建物及び構築物(純額)	1,074,659	1,048,669
機械装置及び運搬具	6,043,908	5,982,459
減価償却累計額	△5,377,793	△5,337,545
機械装置及び運搬具(純額)	666,115	644,913
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	35,888	145,075
減価償却累計額	△20,665	△34,798
リース資産(純額)	15,222	110,276
建設仮勘定	27,450	20,688
その他	462,681	432,351
減価償却累計額	△398,827	△381,105
その他(純額)	63,854	51,245
有形固定資産合計	3,518,945	3,547,437
無形固定資産		
投資その他の資産	446,116	406,967
投資有価証券	151,145	173,815
繰延税金資産	-	1,609
その他	79,277	76,308
貸倒引当金	-	△4,691
投資その他の資産合計	230,422	247,040
固定資産合計	4,195,484	4,201,446
資産合計	9,197,400	9,705,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,289	847,513
短期借入金	231,134	527,561
リース債務	4,777	31,396
未払金	412,541	356,862
未払法人税等	17,468	34,988
賞与引当金	25,942	47,258
設備関係支払手形	41,002	12,573
繰延税金負債	2,060	4,408
その他	176,166	285,768
流動負債合計	1,673,383	2,148,329
固定負債		
長期借入金	655,410	508,292
リース債務	9,913	116,183
繰延税金負債	94,811	95,642
退職給付に係る負債	315,399	215,473
資産除去債務	47,720	48,034
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	991,725
負債合計	2,804,738	3,140,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,400,275
自己株式	△128,221	△129,466
株主資本合計	6,331,922	6,521,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,385	22,508
繰延ヘッジ損益	4,221	△650
為替換算調整勘定	143,197	128,895
退職給付に係る調整累計額	△155,332	△154,775
その他の包括利益累計額合計	11,471	△4,021
非支配株主持分	49,268	48,008
純資産合計	6,392,662	6,565,063
負債純資産合計	9,197,400	9,705,118



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	7,139,788	7,303,924
売上原価	5,545,111	5,278,265
売上総利益	1,594,676	2,025,659
販売費及び一般管理費	1,776,537	1,761,681
営業利益又は営業損失(△)	△181,860	263,978
営業外収益		
受取利息	814	1,327
受取配当金	8,669	1,287
受取保険金	4,102	2,331
補助金収入	2,621	7,759
雑収入	10,347	10,172
営業外収益合計	26,554	22,877
営業外費用		
支払利息	4,390	6,482
為替差損	734	1,082
製品自主回収関連費用	-	18,119
雑損失	545	563
営業外費用合計	5,670	26,247
経常利益又は経常損失(△)	△160,976	260,607
特別利益		
固定資産売却益	137	1,831
投資有価証券売却益	16,958	-
退職給付信託設定益	263,355	-
特別利益合計	280,451	1,831
特別損失		
固定資産売却損	-	504
固定資産除却損	14,527	9,898
退職給付費用	201,664	-
特別損失合計	216,192	10,403
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△96,717	252,035
法人税、住民税及び事業税	11,121	32,271
法人税等調整額	89,419	1,574
法人税等合計	100,541	33,845
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,258	218,190
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△582	328
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△196,676	217,861

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△197,258	218,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,330	3,123
繰延ヘッジ損益	6,923	△4,872
為替換算調整勘定	14,105	△15,890
退職給付に係る調整額	21,383	557
その他の包括利益合計	△81,917	△17,081
四半期包括利益	△279,176	201,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△280,005	202,368
非支配株主に係る四半期包括利益	828	△1,260

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,119,264	7,119,264	20,523	7,139,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	704	704	—	704
計	7,119,969	7,119,969	20,523	7,140,492
セグメント利益	784,430	784,430	15,097	799,527

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	784,430
「その他」の区分の利益	15,097
全社費用(注)	△981,388
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△181,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,278,626	7,278,626	25,298	7,303,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	794	794	—	794
計	7,279,420	7,279,420	25,298	7,304,719
セグメント利益	1,216,303	1,216,303	19,532	1,235,835

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,216,303
「その他」の区分の利益	19,532
全社費用(注)	△971,857
四半期連結損益計算書の営業利益	263,978

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。